

平成 22 年度県民経済計算について

国民経済計算(93SNA・平成 17 年基準)に準拠した「標準方式」に基づき、47 都道府県が推計・公表した県民経済計算の平成 22 年度の結果をとりまとめたもの。

(県内総生産(名目))

- ・ 県内総生産(名目)は、41 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別では全てのブロックでプラス。
- ・ 第 1 次産業は北海道・東北、中国を除く地域ブロックでプラス。
第 2 次産業は全ての地域ブロックでプラス。
第 3 次産業は関東を除く地域ブロックでプラス。

(県民所得)^{注1}

- ・ 1 人当たり県民所得は 39 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全てのブロックでプラス。
- ・ 県民所得の内訳を寄与度でみると、「県民雇用者報酬」は 27 の県で前年度に比べマイナス、「企業所得」は 43 の県でプラス、「財産所得」は 45 の県でマイナス。
- ・ 1 人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数でみると、5 年連続で縮小した。

(県内総生産(実質))^{注2}

<実質経済成長率>

- ・ 実質経済成長率をみると、44 の県でプラス。最も高いのは山梨県の 9.3%、最も低いのは鳥取県の▲1.9%。

<需要項目別寄与度>

- ・ 支出系列により需要項目別寄与度をみると、民間需要は民間最終消費及び民間総固定資本形成の増加から全県でプラス。また、公的需要は公的総固定資本形成の減少から 23 の県でマイナス。

注 1) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。

2) 実質値については、生産系列は連鎖方式、支出系列は固定基準年方式を採用している。

なお、実質経済成長率をみる際には連鎖方式の数値を採用している。



(問い合わせ先)

内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部

地域・特定勘定課

Tel 03-3581-7226, 0565



1 県内総生産(名目)

(1) 県内総生産

- ① 平成22年度県内総生産(名目)は、41の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別では全てのブロックでプラス。
- ② 県内総生産(名目)が最も大きかったのは東京都、最も小さかったのは鳥取県。

図表1 都道府県別県内総生産(名目、10億円)

	平成21年度	平成22年度	増加率(%)
北海道	18,284	18,428	0.8
青森県	4,452	4,475	0.5
岩手県	4,172	4,097	▲1.8
宮城県	8,028	8,045	0.2
秋田県	3,522	3,526	0.1
山形県	3,634	3,739	2.9
福島県	7,113	7,126	0.2
茨城県	10,734	11,188	4.2
栃木県	7,645	7,808	2.1
群馬県	7,181	7,428	3.4
埼玉県	19,985	20,108	0.6
千葉県	19,099	19,006	▲0.5
東京都	91,534	91,139	▲0.4
神奈川県	29,468	29,757	1.0
新潟県	8,510	8,607	1.1
富山県	4,192	4,370	4.3
石川県	4,262	4,265	0.1
福井県	3,242	3,303	1.9
山梨県	2,928	3,123	6.7
長野県	7,848	8,024	2.2
岐阜県	7,016	7,093	1.1
静岡県	15,314	15,766	2.9
愛知県	32,122	31,642	▲1.5
三重県	7,129	7,368	3.4
滋賀県	5,857	6,014	2.7
京都府	9,330	9,373	0.5
大阪府	36,355	36,384	0.1
兵庫県	17,732	18,346	3.5
奈良県	3,477	3,552	2.2
和歌山県	3,349	3,503	4.6
鳥取県	1,910	1,836	▲3.9
島根県	2,321	2,325	0.2
岡山県	7,049	7,065	0.2
広島県	10,707	10,808	0.9
山口県	5,626	5,752	2.2
徳島県	2,743	2,820	2.8
香川県	3,627	3,571	▲1.5
愛媛県	4,747	4,888	3.0
高知県	2,105	2,158	2.5
福岡県	17,632	18,042	2.3
佐賀県	2,716	2,868	5.6
長崎県	4,358	4,377	0.4
熊本県	5,451	5,560	2.0
大分県	4,121	4,293	4.2
宮崎県	3,493	3,497	0.1
鹿児島県	5,266	5,446	3.4
沖縄県	3,721	3,726	0.1
全県計	491,104	495,638	0.9

	平成21年度	平成22年度	増加率(%)
北海道・東北	57,714	58,044	0.6
関東	196,423	197,582	0.6
中部	73,276	73,808	0.7
近畿	76,100	77,172	1.4
中国	27,614	27,786	0.6
四国	13,221	13,437	1.6
九州	46,757	47,808	2.2

(2) 地域別・経済活動別動向

- 第1次産業は北海道・東北、中国を除く地域ブロックでプラス。
- 第2次産業は全ての地域ブロックでプラス。
- 第3次産業は関東を除く地域ブロックでプラス。

図表2 経済活動別対前年度増加率(%)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1 産業	0.7	0.6	0.8	1.4	0.6	1.7	2.5	0.9
(1) 農林水産業	▲1.0	0.9	0.1	3.3	▲2.1	5.9	3.1	0.8
(2) 鉱業	▲7.6	▲3.0	5.5	16.6	▲9.0	4.9	3.4	▲1.6
(3) 製造業	5.3	4.3	2.4	6.1	3.9	5.7	11.5	4.8
(4) 建設業	▲4.1	1.4	▲5.7	▲4.7	▲7.2	▲3.8	0.1	▲2.1
(5) 電気・ガス・水道業	1.9	▲1.6	▲2.6	4.3	▲3.7	5.7	1.2	0.2
(6) 卸売・小売業	0.1	▲0.5	0.9	1.3	▲0.8	▲0.0	▲1.0	▲0.0
(7) 金融・保険業	▲1.9	▲2.9	▲2.4	▲2.8	▲1.8	▲2.4	▲1.2	▲2.6
(8) 不動産業	0.2	0.9	0.8	0.1	1.0	1.9	1.3	0.7
(9) 運輸業	▲1.9	1.1	5.2	4.2	▲0.5	▲1.4	3.6	1.9
(10) 情報通信業	▲0.4	▲2.2	1.8	▲0.4	0.6	▲0.3	1.6	▲1.0
(11) サービス業	1.1	0.4	▲0.1	▲0.1	0.8	1.2	0.7	0.4
2 政府サービス生産者	▲1.4	▲0.3	▲1.8	▲1.6	▲0.7	▲0.2	▲1.3	▲1.0
3 対家計民間非営利サービス生産者	5.8	3.0	6.7	4.0	4.7	6.6	5.5	4.5
第1次産業	▲1.0	0.9	0.1	3.3	▲2.1	5.9	3.1	0.8
第2次産業	2.2	3.6	1.1	4.1	1.8	3.7	8.3	3.2
第3次産業	0.1	▲0.2	0.4	0.4	0.0	0.8	0.5	0.1
県内総生産	0.6	0.6	0.7	1.4	0.6	1.6	2.2	0.9

2 県民所得

(1) 1人当たり県民所得

県民所得の水準を1人当たり県民所得で見ると、39の県で前年度に比べプラス。

図表3 都道府県別1人当たり県民所得

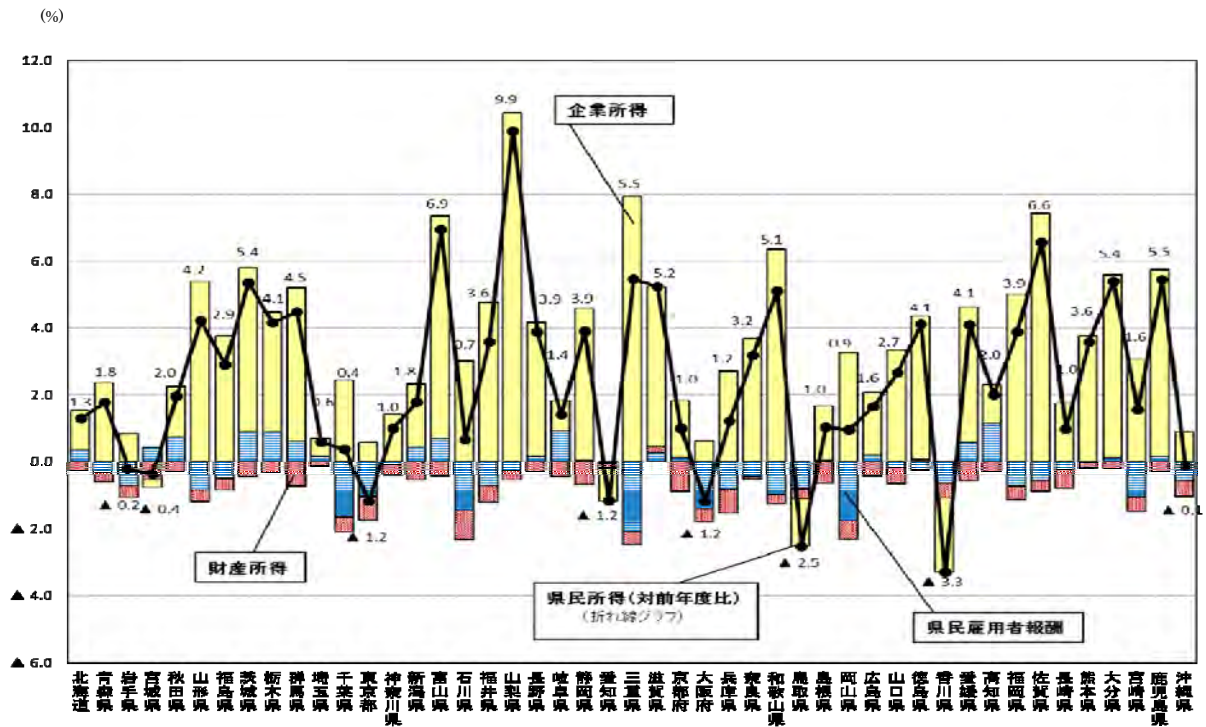
	実数				増加率(%)		
	県民所得 (100万円)	うち県民 雇用者報酬	総人口 (人)	1人当たり 県民所得 (千円)	県民所得	総人口	1人当たり 県民所得
北海道	13,437,792	9,680,182	5,506,419	2,440	1.3	▲ 0.3	1.6
青森県	3,219,868	2,052,351	1,373,339	2,345	1.8	▲ 0.7	2.5
岩手県	2,972,205	2,117,683	1,330,147	2,234	▲ 0.2	▲ 0.7	0.5
宮城県	5,753,432	4,145,875	2,348,165	2,450	▲ 0.4	0.0	▲ 0.4
秋田県	2,488,201	1,516,065	1,085,997	2,291	2.0	▲ 1.0	3.0
山形県	2,879,756	1,863,191	1,168,924	2,464	4.2	▲ 0.8	5.0
福島県	5,246,498	3,303,075	2,029,064	2,586	2.9	▲ 0.6	3.5
茨城県	8,842,828	5,562,239	2,969,770	2,978	5.4	0.0	5.4
栃木県	5,898,531	4,029,345	2,007,683	2,938	4.1	▲ 0.2	4.3
群馬県	5,453,040	3,555,097	2,008,068	2,716	4.5	▲ 0.3	4.8
埼玉県	20,017,365	15,071,651	7,194,556	2,782	0.6	0.5	0.1
千葉県	16,936,417	12,055,736	6,216,289	2,725	0.4	0.6	▲ 0.2
東京都	56,668,371	34,723,652	13,159,388	4,306	▲ 1.2	0.9	▲ 2.0
神奈川県	26,332,304	19,901,195	9,048,331	2,910	1.0	0.5	0.5
新潟県	6,250,178	4,131,718	2,374,450	2,632	1.8	▲ 0.4	2.2
富山県	3,170,780	2,094,714	1,093,247	2,900	6.9	▲ 0.4	7.3
石川県	3,102,559	1,982,383	1,169,788	2,652	0.7	▲ 0.1	0.7
福井県	2,254,370	1,429,029	806,314	2,796	3.6	▲ 0.4	4.0
山梨県	2,418,143	1,552,336	863,075	2,802	9.9	▲ 0.4	10.4
長野県	5,850,845	4,042,645	2,152,449	2,718	3.9	▲ 0.4	4.3
岐阜県	5,436,157	3,770,740	2,080,773	2,613	1.4	▲ 0.5	1.9
静岡県	11,672,895	7,293,924	3,765,007	3,100	3.9	▲ 0.5	4.4
愛知県	22,489,247	16,984,696	7,410,719	3,035	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 1.2
三重県	5,309,406	3,479,703	1,854,724	2,863	5.5	▲ 0.5	6.0
滋賀県	4,611,374	2,580,203	1,410,777	3,269	5.2	0.2	5.1
京都府	7,187,300	4,487,140	2,636,092	2,726	1.0	▲ 0.0	1.0
大阪府	25,012,340	17,549,660	8,865,245	2,821	▲ 1.2	0.1	▲ 1.3
兵庫県	15,016,058	10,620,712	5,588,133	2,687	1.2	▲ 0.0	1.2
奈良県	3,481,631	2,551,470	1,400,728	2,486	3.2	▲ 0.2	3.4
和歌山県	2,553,295	1,480,765	1,002,198	2,548	5.1	▲ 0.5	5.7
鳥取県	1,330,519	936,162	588,667	2,260	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 2.0
島根県	1,657,225	1,198,532	717,397	2,310	1.0	▲ 0.5	1.6
岡山県	5,017,901	3,458,202	1,945,276	2,580	0.9	▲ 0.2	1.1
広島県	8,153,084	5,506,002	2,860,750	2,850	1.6	▲ 0.1	1.8
山口県	4,092,214	2,550,964	1,451,338	2,820	2.7	▲ 0.5	3.2
徳島県	2,166,563	1,239,116	785,491	2,758	4.1	▲ 0.6	4.7
香川県	2,626,832	1,825,529	995,842	2,638	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.9
愛媛県	3,601,876	2,210,411	1,431,493	2,516	4.1	▲ 0.4	4.5
高知県	1,665,296	1,123,631	764,456	2,178	2.0	▲ 0.6	2.6
福岡県	14,078,727	9,172,247	5,071,968	2,776	3.9	0.2	3.7
佐賀県	2,152,349	1,124,047	849,788	2,533	6.6	▲ 0.4	6.9
長崎県	3,276,956	2,191,112	1,426,779	2,297	1.0	▲ 0.5	1.4
熊本県	4,253,831	2,804,517	1,817,426	2,341	3.6	▲ 0.2	3.8
大分県	2,962,007	1,992,941	1,196,529	2,475	5.4	▲ 0.3	5.7
宮崎県	2,510,175	1,641,959	1,135,233	2,211	1.6	▲ 0.2	1.8
鹿児島県	4,088,375	2,568,562	1,706,242	2,396	5.5	▲ 0.3	5.8
沖縄県	2,820,438	1,849,506	1,392,818	2,025	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7
全県計	368,417,554	249,002,615	128,057,352	2,877	1.3	0.0	1.3
北海道・東北	42,247,930	28,810,140	17,216,505	2,454	1.5	▲ 0.5	2.0
関東	148,417,844	100,493,896	45,619,609	3,253	0.8	0.4	0.3
中部	53,435,414	37,035,189	18,180,572	2,939	1.6	▲ 0.3	1.8
近畿	57,861,998	39,269,950	20,903,173	2,768	0.7	0.0	0.7
中国	20,250,943	13,649,862	7,563,428	2,677	1.3	▲ 0.3	1.6
四国	10,060,567	6,398,687	3,977,282	2,530	1.7	▲ 0.5	2.2
九州	36,142,858	23,344,891	14,596,783	2,476	3.5	▲ 0.1	3.6

(注) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「国勢調査」(総務省)で除したものである。

(2) 県民所得の項目別寄与度

平成22年度の県民所得の内訳を寄与度で見ると、「県民雇用者報酬」は27の県で前年度に比べマイナス、「企業所得」は43の県でプラス、「財産所得」は45の県でマイナス。

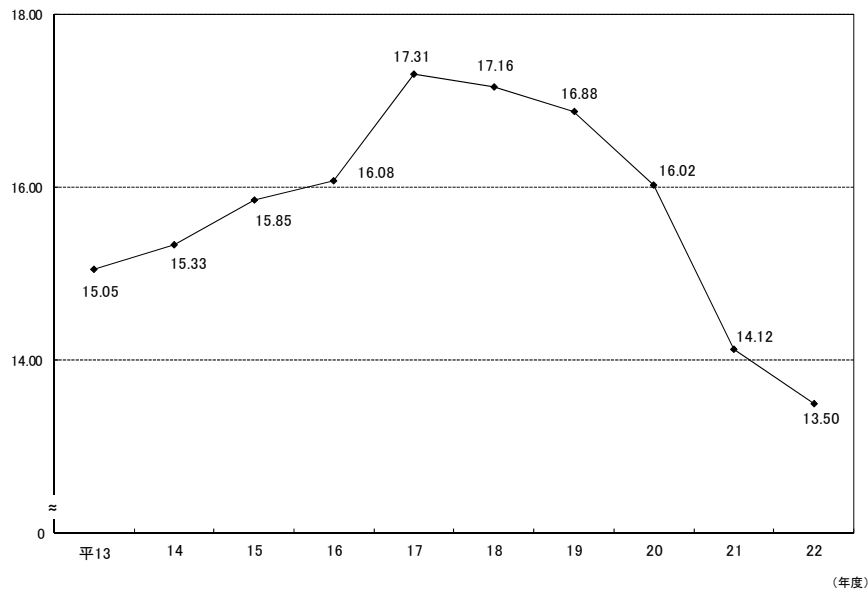
図表4 県民所得の項目別寄与度



(3) 1人当たり県民所得の変動係数

1人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数からみると、5年連続で縮小した。

図表5 1人当たり県民所得の変動係数(%)



(注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県計に対する都道府県の開差率を相対的に表したものの。

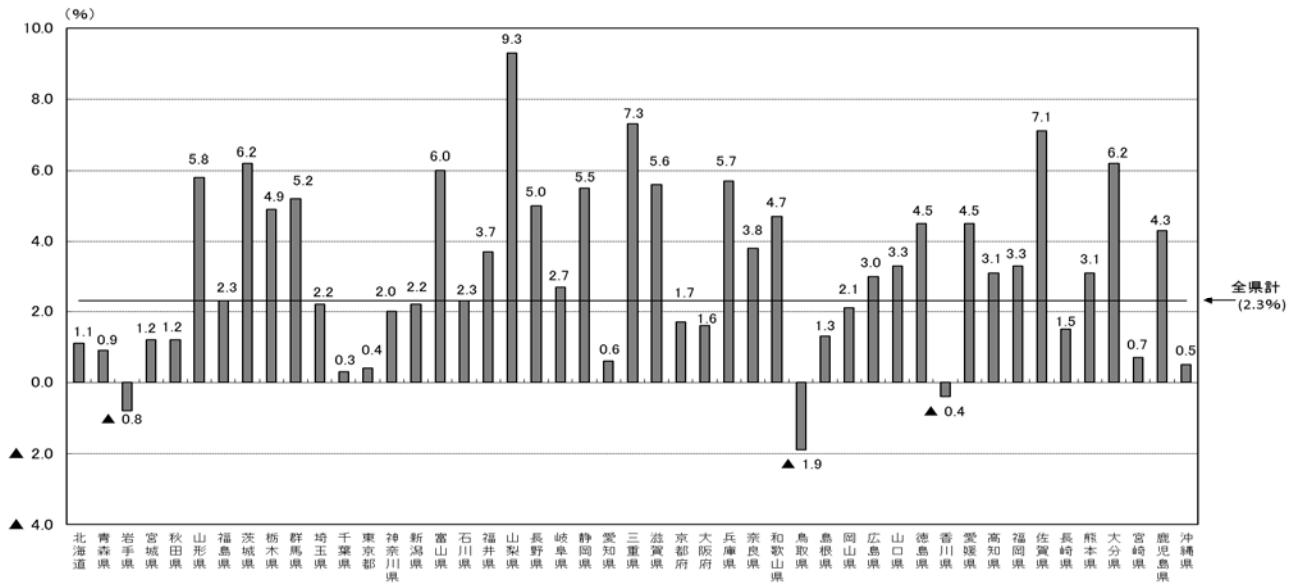
$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全国平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

3 県内総生産（実質）

(1) 県内総生産（生産側）（実質：連鎖方式）

県内総生産（生産側）（連鎖方式）でみた平成22年度の実質経済成長率を県別にみると、プラス成長は山梨県の9.3%、三重県7.3%、佐賀県7.1%など44の県。マイナスは3県で、鳥取県(▲1.9%)、岩手県(▲0.8%)、香川県(▲0.4%)。

図表6 都道府県別実質経済成長率

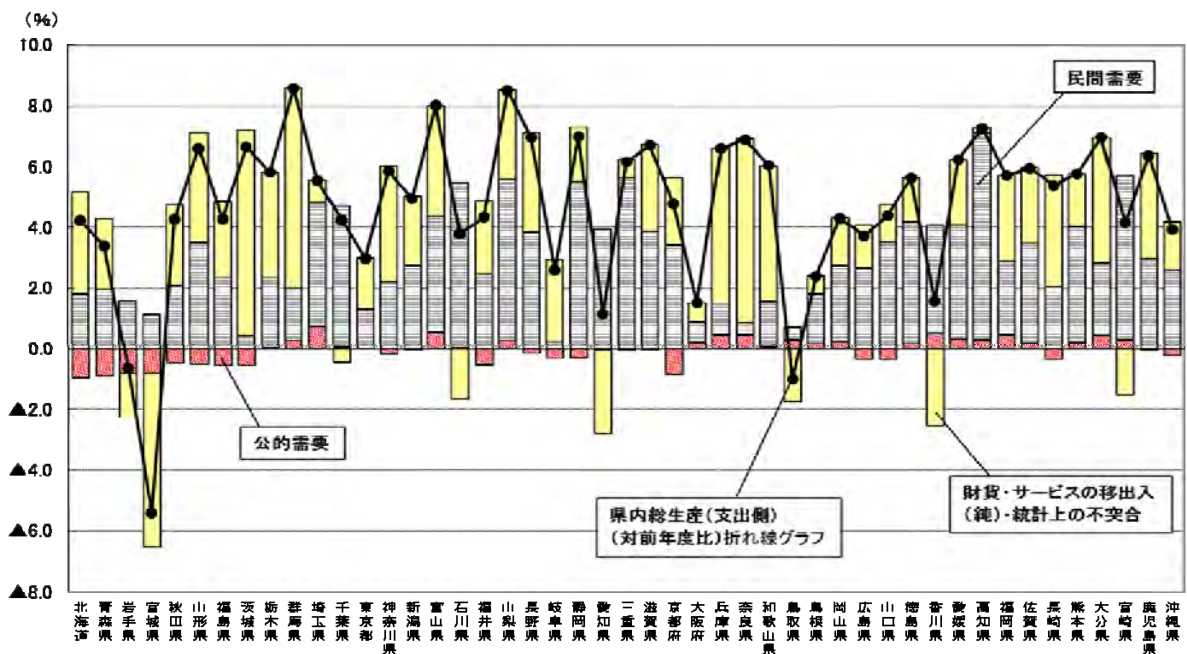


(注) 全国平均は内閣府作成。

(2) 県内総生産（支出側）（実質：固定基準年方式）

実質経済成長率（固定基準年方式）に対する需要項目別寄与度をみると、民間需要は民間最終消費支出及び民間総固定資本形成の増加から全県でプラス。また、公的需要は公的総固定資本形成の減少から23の県でマイナスとなった。

図表7 県内総生産（支出側）の需要項目別寄与度



(注) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。

参考図表1 県内総生産(名目)の都道府県別シェアの推移(%)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
北海道		3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7
青森		0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
岩手		0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
宮城		1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
秋田		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
山形		0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
福島		1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4
茨城		2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3
栃木		1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6
群馬		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
埼玉県		4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1
千葉県		3.7	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8
東京都		18.7	18.6	18.6	18.9	18.6	18.4
神奈川県		5.9	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
新潟		1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
富山		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
石川		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
福井		0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
山梨		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長野		1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
岐阜		1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
静岡県		3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.2
愛知県		6.8	6.9	7.0	6.5	6.5	6.4
三重		1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
滋賀		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
京都		1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
大阪		7.4	7.4	7.4	7.5	7.4	7.3
兵庫県		3.7	3.7	3.6	3.7	3.6	3.7
奈良		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
和歌山		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鳥取		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
島根		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
岡山		1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
広島		2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
山口		1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
徳島		0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
香川		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
愛媛		1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0
高知		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
福岡		3.4	3.4	3.4	3.5	3.6	3.6
佐賀		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長崎		0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
熊本		1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
大分		0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9
宮崎		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島		1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
沖縄		0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
全県計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道・東北		11.8	11.7	11.6	11.5	11.8	11.7
関東		39.7	39.7	39.8	40.1	40.0	39.9
中部		15.4	15.6	15.7	15.1	14.9	14.9
近畿		15.6	15.5	15.5	15.7	15.5	15.6
中国		5.7	5.7	5.6	5.7	5.6	5.6
四国		2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
九州		9.2	9.1	9.2	9.3	9.5	9.6

注) 構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。